

KYOWA KIRIN

株主メモ

定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日及び中間配当の支払を行うときは9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス http://ir.kyowa-kirin.co.jp/
証券コード	4151

お知らせ

銀行口座又はゆうちょ銀行貯金口座（通常貯金口座）へのお振込をご希望の株主様は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルにて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

なお、株券電子化移行日前後のお取扱いについては、14ページをご覧ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



株主のみなさまへ

KYOWA KIRIN

第86期 中間報告書

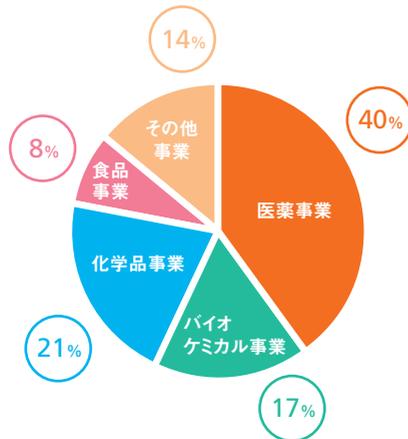
平成20年4月1日～平成20年9月30日

協和発酵キリン株式会社



取締役社長
松田 譲

事業別売上高構成比



平成20年10月1日、協和発酵工業株式会社とキリンファーマ株式会社が合併し、「協和発酵キリン株式会社」が誕生いたしました。新生協和発酵キリングループは、「バイオテクノロジーを基盤とし、医薬を核にした日本発の世界トップクラスの研究開発型ライフサイエンス企業」を目指して新たな挑戦の第一歩を踏み出しました。昨年10月22日の協和発酵グループとキリングループの医薬事業の統合を柱とした戦略的提携の合意から約1年、人の融合、拠点の統廃合等の統合作業は順調に進んでおり、理想とする体制は着々と構築されております。

グループの主力事業である医薬事業を担う協和発酵キリン株式会社は、国内外における研究開発をさらに加速し、世界に誇れる抗体技術の融合から早期に、また継続的に新薬を創出し、グローバルに存在感を示すことができる「グローバル・スペシャリティファーマ」を目指し、世界の人々の健康と豊かさに貢献するとともに株主のみなさまをはじめとするすべてのステークホルダーの方々のご期待にお応えできるよう、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、当社の今後の活動にご期待いただき、これまでと変わらぬご支援を賜りますようお願いいたします。

続きまして、当社グループの第86期上半期(平成20年4月1日～平成20年9月30日)が終了いたしましたので、ここに中間報告書をお届けし、概況についてご報告いたします。

当社グループを取り巻く経済環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、原油をはじめとする原材料価格の高騰やそれらを背景とした個人消費の冷え込みなど、世界的な規模での景気の減速感が急速に強まっております。医薬事業では、国内におけるジェネリック医薬品の普及促進策の進展など医療費抑制策の強化、外資系製薬企業の攻勢、世界規模での新薬開発競争の激化など、引き続き厳しい事業環境となっております。バイオケミカル事業では、エネルギーコストの急騰や、バイオエタノール生産の活発化に伴う糖質原料の高騰にさらされております。化学品事業では、原油価格の高騰に伴い国内外の製品市況は総じて高値で推移いたしました。住宅投資や個人消費の減速の影響を受け、販売数量では減速感が明確に出始めております。食品事業では、安全・安心への取組が一層重視される一方で、原材料価格の上昇圧力は厳しさを増しております。

このような環境のなかで、当社グループは、医薬事業におけるキリンファーマ株式会社の新規連結及び大型ライセンス契約の締結や、バイオケミカル事業にお

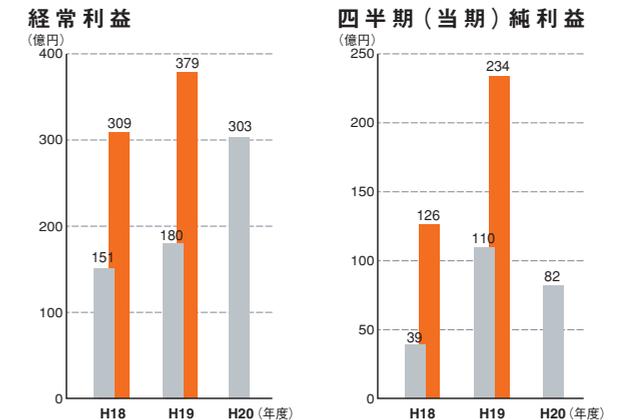
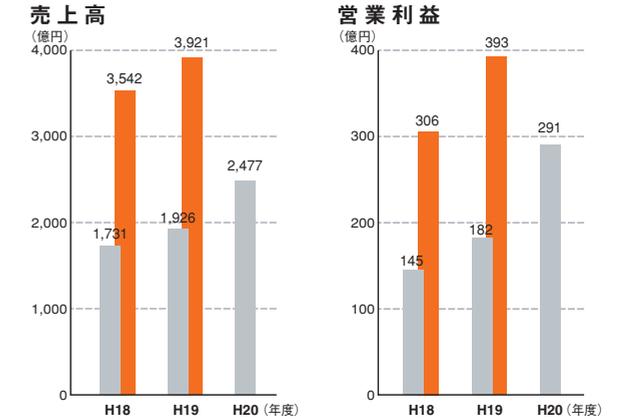
けるアミノ酸の積極的な拡販及び生産性向上などに努めました結果、当上半期の連結ベースの売上高は、2,477億円(前年同期比28.6%増)となり、営業利益は291億円(同59.8%増)、経常利益は303億円(同67.9%増)となりました。また、純利益については、減損損失や統合関連費用などの特別損失の計上に加え、法人税等調整額の増加があったため、82億円(同25.0%減)となりました。

当社グループは、このような事業環境のなかで、医薬事業の競争力強化と成長の加速を図ってまいります。また、平成20年10月1日に新たなスタートを切るのは、医薬事業ではありません。バイオケミカル事業も急速に変化する事業環境に対してスピード感のある意思決定ができるような体制が必要と判断し、更なる成長と発展を目指して「協和発酵バイオ株式会社」として分社いたしました。化学品事業を担う協和発酵ケミカル株式会社では、当社グループの強みを活かした環境対応型高付加価値製品を国内外の幅広いお客様にお届けするとともに、景気に左右されない経営体質を目指した取組を推進しております。食品事業を担う協和発酵フーズ株式会社では、キリンフードテック株式会社との統合を来年4月に控え、その準備が本格化しております。新会社「キリン協和フーズ株式会社」は、アジア・オセアニアを中心に事業展開し、両社の強みである発酵関連技術を基盤にシナジーを最大限に発揮するとともに、お客様へおいしさと安心を提案・提供していく食品素材業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

当社グループは、引き続き、お客様満足の視点を重視し、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することを旨としてまいります。また、透明性の高い、健全な企業経営を目指し、適時、的確、公平な情報開示に努めるとともに、コンプライアンスや品質保証など企業の社会的責任を誠実に全うし、生命関連企業として広く社会から信頼される企業グループでありたいと考えております。

今後とも、株主のみなさまのご期待に沿えるよう全力を尽くす所存ですので、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年11月



■ 第2四半期 ■ 通期
(注)この中間報告書に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てております。

当冊子の表記について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されたことにより、表記内容が変更されていますが、当冊子では株主様の利便性を考慮し、以下を取り決めました。

- 収益関連数値については、期初からの「累計値」を用いています。
- 当四半期の財務情報と前年同期の財務情報とは会計基準や用語表現などが異なります。しかし前年と比較しやすいよう、主要数値については「参考値」として併記しています。その際、前年同期(中間期)については「前第2四半期」と記述しています。

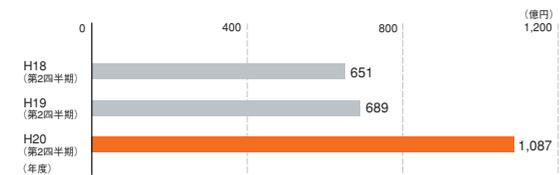
セグメント別の状況

Pharmaceuticals

医薬事業



売上高推移



国内の医療用医薬品は、薬価基準の引下げの影響がありましたが、キリンファーマ株式会社が新たに連結対象に加わったことなどにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

製品別には、協発発酵においては、持続性がん疼痛治療剤「デュロテップ」の共同販売終了に伴う減収がありましたが、抗アレルギー剤「アレロック」、抗てんかん剤「デパケン」、抗アレルギー点眼剤「パタノール」等が順調な販売状況を維持したほか、本年4月に販売を開始した高血圧症治療剤「コバシル」も好調に推移し売上高の増加に貢献しました。キリンファーマにおいては、厳しい競争環境の下、主力の貧血治療剤「ネスプ」・「エスポー」の積極的な情報提供活動を展開し、本年1月に販売を開始した二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグバラ」の早期市場浸透に努めました。

医薬品の技術収入及び輸出においては、米国アムジェン社との抗CCR4抗体KW-0761に関するライセンス契約締結に伴う契約一時金の売上高計上などにより、大幅な増収となりました。

臨床検査試薬製造販売の子会社協和メデックス株式会社は、生化学系試薬、免疫系試薬ともに伸長し、売上高が前年同期を上回りました。

この結果、医薬事業の売上高は、1,087億円(前年同期比57.8%増)となり、営業利益は196億円(同102.4%増)となりました。

新薬の国内開発では、貧血治療剤「ネスプ」の適応追加及びがん疼痛治療剤KW-2246の第Ⅲ相臨床試験、白血球減少症治療剤KRN125、抗パーキンソン剤KW-6002、抗パーキンソン剤KW-6500及び過敏性腸症候群治療剤KW-7158の第Ⅱ相臨床試験を進めています。また、KW-0761(抗体医薬)の血液がんに対する適応、血液凝固阻止剤KW-3357及び抗悪性腫瘍剤ARQ197の第Ⅰ相臨床試験を進めています。

海外においては、米国において抗悪性腫瘍剤KRN330(抗体医薬)及び抗悪性腫瘍剤KW-2449の第Ⅰ相臨床試験を、欧州において抗悪性腫瘍剤KW-2478の第Ⅰ相臨床試験をそれぞれ進めています。オーストラリアにおいては、本年7月に米国ヌベロ社と共同で炎症性腸疾患治療剤NU206の第Ⅰ相臨床試験を開始しております。中国においては、本年9月に「コニール」の狭心症の適応拡大の承認を取得し、本年6月に高リン血症治療剤「フォスブロック」を、本年7月に抗アレルギー剤「アレロック」をそれぞれ承認申請しております。

Bio-Chemicals

バイオケミカル事業



アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料では、引き続き海外を中心に輸液用や医薬原料用のアミノ酸の需要が堅調でしたが、為替が円高に振れた影響もあって売上高は微増にとどまりました。また、第一ファインケミカル株式会社はビタミンの市況が軟調に転じたため、売上高はわずかながら減少しました。

ヘルスケア製品は、通信販売リメイクシリーズの売上増や米国での健康食品素材の好調もあり、前年同期を上回る売上高となりました。

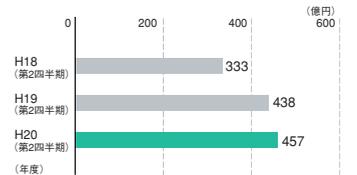
農畜水産向け製品の売上高は、前年同期をわずかに上回りました。また、アルコールも、工業用アルコールの拡販努力が実を結び、前年同期を上回る売上げとなりました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、457億円(前年同期比4.3%増)となり、営業利益は52億円(同29.0%増)となりました。

研究開発では、第一ファインケミカル株式会社の合成技術と従来から当社が有する発酵技術を組み合わせ、より付加価値の高い医薬品原薬・中間体の開発を推進するとともに、菌株やプロセスの改良を通じ効率の良い発酵生産の検討を進めています。



売上高推移



Chemicals

化学品事業



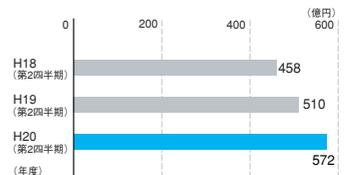
国内では、今年度より撤退した製品の影響等もあり、販売数量は前年同期を大きく下回ったものの、原油・ナフサ市況が引き続き高騰したことに伴う原燃料価格高を背景として、主要製品価格の改定を実施したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。一方、輸出については、主力製品の海外市況が高値で推移するなか、生産設備が安定稼働を続け、販売数量、売上高ともに前年同期を大きく上回りました。

分野別には、高純度溶剤が電子材料向けに伸長して前年同期の販売数量、売上高を上回りました。機能性製品は、主力の冷凍機向け潤滑油原料が順調に伸長、輸出を中心に販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

この結果、化学品事業の売上高は、572億円(前年同期比12.1%増)となりましたが、営業利益は設備投資に伴う減価償却費の増加等により、29億円(同9.6%減)にとどまりました。



売上高推移



セグメント別の状況

Foods

食品事業



調味料では、天然調味料は原材料価格の高騰等による厳しい事業環境のなか低調に推移しましたが、醸造調味料の新規チャネルへの積極的拡販、うま味調味料の伸長等により、売上高は前年同期を上回りました。

製菓・製パン資材では、主力の風味料は、お客様から製品の機能について好評を得て堅調に売上高を伸ばしましたが、乳加工品等原材料価格の高騰により販売を中止した品目もあり、売上高は前年同期を下回りました。加工食品はOEM製品の増加等により、売上高は前年同期を若干上回りました。

この結果、食品事業の売上高は、208億円(前年同期比0.7%減)となり、営業利益は5億円(同16.2%減)となりました。



売上高推移



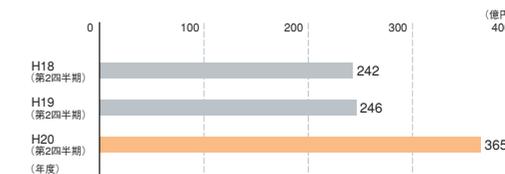
Others

その他事業



その他事業の売上高は、365億円(前年同期比48.4%増)となり、営業利益は6億円(同50.4%増)となりました。

売上高推移



TOPICS

経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤の共同販売契約締結

当社は、久光製薬株式会社が開発を進めている経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤(開発コード:HFT-290)について、日本国内における共同販売契約を平成20年6月18日付けで同社と締結いたしました。本剤は久光製薬株式会社が製造販売承認を取得後、両社で共同販売を実施することになります。

HFT-290は、鎮痛効果の高い合成麻薬のフェンタニルクエン酸塩を、久光製薬株式会社がTDDS(Transdermal Drug Delivery System:経皮薬物送達システム)技術を用いて、テープ剤として開発した医療用麻薬製剤であり、本年6月に新薬承認申請が行われました。

米国の医薬研究開発企業とALN-RSV01のライセンス契約締結

当社は、米国アルナイラム社との間で、RSV感染症(呼吸器多核体ウイルス)を対象に同社が第Ⅱ相臨床試験を実施中であるRNAi医薬ALN-RSV01の日本及びアジアの主要地域における独占的開発・販売権を取得するライセンス契約を平成20年6月19日付けで締結いたしました。

RNAi医薬の分野で科学的に最も進んでいる企業であるアルナイラム社との提携を通じて、小児と成人の両方で重篤な感染症の主要原因とされるRSVに対して、日本を含めたアジアの患者様に有益な新しい治療薬を提供できる可能性があります。

RNAi医薬は疾患の原因となるタンパク質を作り出す遺伝子(mRNA)に直接かつ選択的に作用することにより、これら病原タンパク質の産生を抑制します。RNAi医薬は、創薬・医薬品開発における新しい手法として注目されており、これまでとは根本的に異なる革新的な方法で疾患を治療し、患者様に貢献できる可能性を有しています。

四半期連結決算概況

四半期連結貸借対照表（要旨）

※ご参考

科目	当第2四半期	前第2四半期	前期
	平成20年 9月30日現在	平成19年 9月30日現在	平成20年 3月31日現在
資産の部			
流動資産	2,937	2,213	2,326
現金及び預金	395	247	184
受取手形及び売掛金	1,352	1,137	1,104
有価証券	146	69	266
たな卸資産	731	615	624
短期貸付金	58	3	0
その他	252	139	146
固定資産	4,546	1,753	1,614
有形固定資産	1,746	990	951
建物及び構築物	486	382	372
機械装置及び運搬具	296	307	270
土地	816	217	212
その他	146	84	95
無形固定資産	1,913	6	5
のれん	1,877	2	1
その他	35	3	3
投資その他の資産	886	756	657
投資有価証券	716	622	531
その他	170	134	125
資産合計	7,484	3,966	3,940

(注)有形固定資産の減価償却累計額 3,382億円 2,899億円 2,899億円

※ご参考 (単位：億円)

科目	当第2四半期	前第2四半期	前期
	平成20年 9月30日現在	平成19年 9月30日現在	平成20年 3月31日現在
負債の部			
流動負債	1,309	1,168	1,116
支払手形及び買掛金	635	596	493
短期借入金	134	126	125
未払金	228	201	214
その他	311	244	282
固定負債	657	275	256
退職給付引当金	280	214	209
繰延税金負債	318	46	23
その他	58	14	22
負債合計	1,966	1,444	1,373
純資産の部			
株主資本	5,495	2,291	2,393
資本金	267	267	267
資本剰余金	5,124	431	431
利益剰余金	127	1,604	1,709
自己株式	△ 23	△ 12	△ 15
評価・換算差額等	△ 27	204	149
新株予約権	1	1	1
少数株主持分	48	24	23
純資産合計	5,518	2,522	2,567
負債純資産合計	7,484	3,966	3,940

四半期連結損益計算書（要旨）

※ご参考

科目	当第2四半期
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
売上高	2,477
売上原価	1,384
売上総利益	1,093
販売費及び一般管理費	801
営業利益	291
営業外収益	30
営業外費用	18
経常利益	303
特別利益	—
特別損失	47
税金等調整前四半期純利益	255
法人税、住民税及び事業税	101
法人税等調整額	67
少数株主利益	3
四半期純利益	82

(注) 1株当たり四半期純利益 14円43銭

※ご参考 (単位：億円)

科目	前第2四半期	前期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	1,926	3,921
売上原価	1,205	2,472
売上総利益	721	1,449
販売費及び一般管理費	538	1,055
営業利益	182	393
営業外収益	25	48
営業外費用	26	62
経常利益	180	379
特別利益	3	79
特別損失	4	71
税金等調整前四半期（当期）純利益	180	388
法人税、住民税及び事業税	71	152
法人税等調整額	△ 2	△ 0
少数株主利益	0	1
四半期（当期）純利益	110	234

(注) 1株当たり四半期（当期）純利益 27円77銭 59円03銭

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

※ご参考

科目	当第2四半期
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額	1
現金及び現金同等物の期首残高	104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	437
現金及び現金同等物の四半期末残高	543

※ご参考 (単位：億円)

科目	前第2四半期	前期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	151	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 104	△ 94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111	△ 134
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	△ 60	76
現金及び現金同等物の期首残高	366	366
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 1	△ 1
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	303	441

当冊子の表記について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されたことにより、表記内容が変更されていますが、当冊子では株主様の利便性を考慮し、次のとおり取り決めました。

- 収益関連数値については、期初からの「累計値」を用いています。
- 当四半期の財務情報と前年同期の財務情報とは会計基準や用語表現などが異なります。しかし前年と比較しやすいよう、主要数値については「ご参考値」として併記しています。その際、前年同期（中間期）については「前第2四半期」と記述しています。

主要な連結決算対象会社は、キリンファーマ株式会社、協和発酵ケミカル株式会社、協和発酵フーズ株式会社、第一ファインケミカル株式会社、協和メデックス株式会社、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.であります。その他連結子会社は26社、持分法適用会社は5社であります。（平成20年9月30日現在）

地球温暖化防止のために

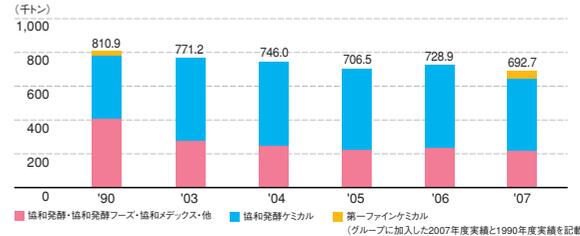
～省エネルギーへの取組～



地球温暖化防止への取組

2007年度はグループ内で温室効果ガスを多く排出している山口事業所防府及び四日市工場の主力ボイラーの燃料転換が完了し、両者合わせて83,700トンのCO₂排出削減効果が得られました。2007年度は新たに第一ファインケミカルが加わりましたが、グループ全体のCO₂排出量は692,700トンで、1990年比14%削減され、2010年目標の1990年比8%削減は達成できる見込みです。また、富士工場には再生可能エネルギーである太陽光発電装置が導入され、グループ内への波及効果が期待されます。

CO₂排出量の経年変化



太陽光発電装置導入

協和発酵キリン 富士工場

地球温暖化対策として注目されている太陽光発電装置は、自然エネルギーの活用によりCO₂を排出しない、クリーンエネルギーを確保できます。太陽光発電装置を工場内で日射量が一番確保できる製剤工場の屋上に設置し、2008年1月に発電を開始しました。年間発電量は、24,000kWh/年を期待し、富士工場電力エネルギーの削減に貢献すると考えています。今後も太陽光発電に限らず従業員の省エネ意識向上を図り、グループのエコ活動推進を積極的に働きかけていきます。



ボイラーの燃料転換

協和発酵バイオ 山口事業所

2007年3月28日に山口事業所防府は、長年の念願であったボイラーの燃料転換を実現しました。従来は、建設後35年以上経過した古いC重油焚きボイラーで蒸気を発生させ自家発電を行っており、脱硫設備がなかったため、グループ全体の95%以上のSO_xを排出していました。防府エネルギーサービス(HES)からの蒸気購入と新設のガス焚きパッケージボイラーへの変更でSO_x及びCO₂の排出は大きく減少しました。

青い橋は、HESからの蒸気配管を渡すための橋です。



G1ボイラーのLNG燃料転換

協和発酵ケミカル 四日市工場

地球温暖化防止対策としてCO₂排出量の削減に対して全社的な取組が検討されるなか、四日市工場ではG1ボイラーの主燃料をC重油からLNGへ変更することを計画し、多くの関係部署の協力を得ながら2007年4月に実現することができました。この燃料転換によって、四日市工場のCO₂発生量を重油に比べて約25%削減(年間50,000トン削減)することができました。また、クリーンエネルギーへの転換のため、廃ガス脱硫装置等の付帯設備停止などの効果がありました。



限りある地球資源の有効利用のために

～リサイクルへの取組～

ゼロエミッションへの取組

2007年度の廃棄物最終埋立処分量はグループ全体で40トンと2007年度目標125トン以下を達成しました。前年度比でも58%低減でき、協和エコプロジェクト活動のなかでゼロエミッションが各事業場に定着したといえます。また、廃棄物発生量は山口事業所防府で排水の着色度低減のため糖蜜系排水を汲み上げたため排水区分から廃棄物扱いとなり増加しましたが、糖蜜系廃棄物に含まれるカリ成分や有機成分のリサイクル率は増加しています。

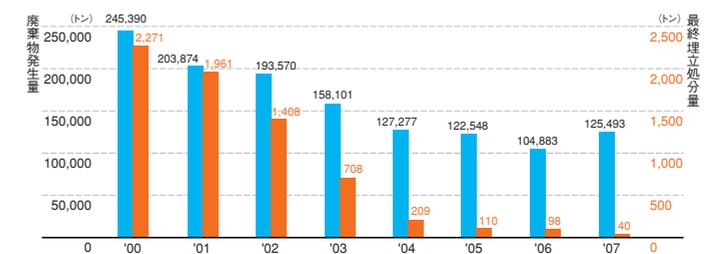
水質汚濁防止への取組

2007年度は前年度から継続して発酵工場では生産設備の高稼働が続きました。しかし、瀬戸内海沿岸にあり水質総量規制の対象である山口事業所防府では、事業場長の指示のもと、製造・研究・工務・品質保証・環境安全の各担当部署が一体となった排水負荷削減プロジェクトを組織し、2007年3月から原因究明と対策の実施を行いました。そのためグループ全体の水質汚濁物質排出量は対前年比でCOD22%、窒素16%、リン28%削減できました。

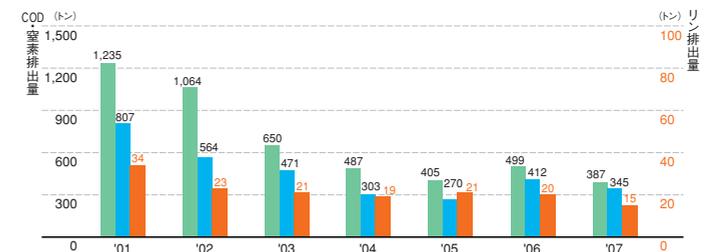
大気汚染防止への取組

2007年度はグループ全体で790トン放出していたSO_xが、山口事業所防府の脱硫設備を持たないボイラーを廃止したため、4.3トンと劇的に改善されました。また、NO_xについても重油からガスへの燃料転換により、重油に含まれる窒素成分由来のNO_xが低減され前年比40%削減を達成しました。2007年度の大気汚染物質排出量は2001年度比でSO_x0.4%、NO_x50%、ばいじん33%まで低減されています。2001年度から進めてきた、ガスボイラー導入による大気汚染物質の排出削減活動は2007年度に所期の成果を得てほぼ終了したといえます。

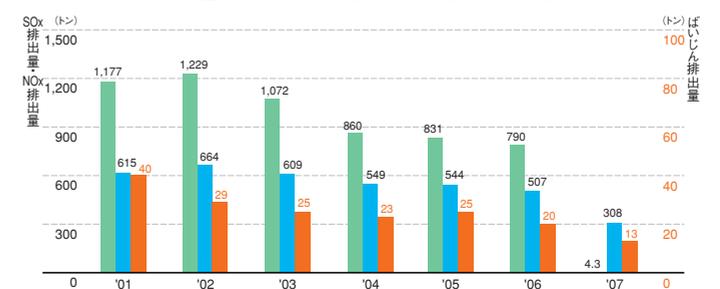
廃棄物発生量と最終埋立処分量の推移



COD・窒素・リン排出量の推移

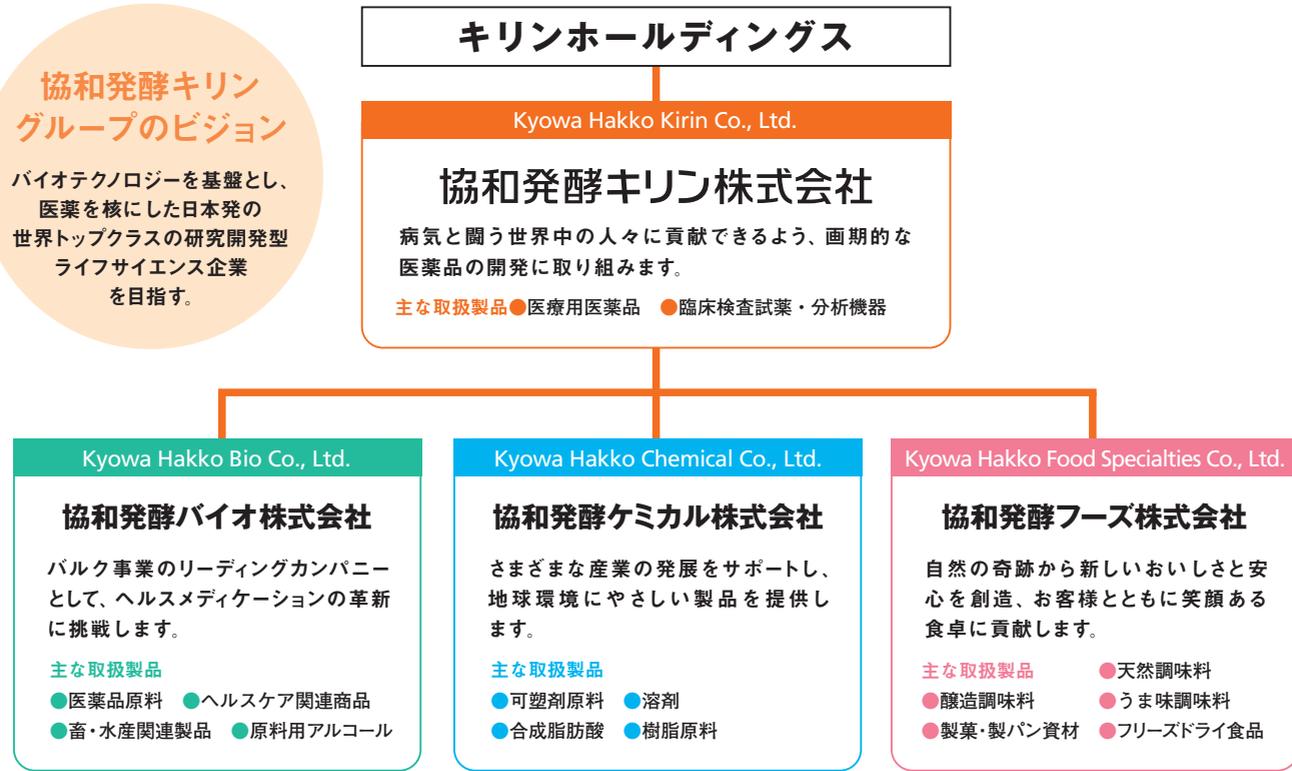


SO_x・NO_x・ばいじん排出量の推移



協和発酵キリングroupは、 バイオテクノロジーで世界に貢献する ライフサイエンス企業です。

発見があり、驚きがあり、ドラマがある。バイオテクノロジーは、とても大きな可能性を秘めたフィールドです。協和発酵キリングroupは、「医薬」「バイオケミカル」「化学品」「食品」の4つの事業において、高度な技術とユニークな視点で独自の研究を進め、さまざまな産業分野に高品質の製品を開発・提供しています。日本を代表するライフサイエンス企業として、常に新しい可能性へ挑戦し、これからも世界の人々の健康と暮らしに貢献していきます。



協和発酵キリングroup概要 (平成20年10月1日現在)

当 社

商 号 協和発酵キリン株式会社
創 立 昭和24年7月1日
本社所在地 〒100-8185
東京都千代田区大手町一丁目6番1号
(大手町ビル)
電話 03-3282-0007
http://www.kyowa-kirin.co.jp/

資 本 金 267億4,500万円
従 業 員 数 4,250名

営業拠点 札幌支店、東北支店、東東京支店、
西東京支店、千葉埼玉支店、北関東支店、
甲信越支店、横浜支店、名古屋支店、
東海支店、大阪支店、京滋北陸支店、
神戸支店、中国支店、四国支店、福岡支店、
南九州支店
*このほか、営業所が57か所あります。

生産拠点 高崎工場、富士工場、堺工場ほか

研究拠点 フロンティア研究所、バイオ生産技術研究所、
東京リサーチパーク、富士リサーチパーク、
製剤研究所、合成技術研究所

海外駐在員 北京、上海、広州 (中国)
事 務 所

主要な子会社

国内 協和発酵バイオ株式会社
本 社：東京都千代田区
営業拠点：東京支店、大阪支店、九州営業所
生産拠点：ヘルスクエア土浦工場、山口事業所
研究拠点：つくば開発センター、生産技術研究所

協和発酵ケミカル株式会社
本 社：東京都中央区
営業拠点：大阪支店
生産拠点：千葉工場、四日市工場
研究拠点：四日市研究所

協和発酵フーズ株式会社
本 社：東京都江東区
営業拠点：東京支社、大阪支社ほか5か所
生産拠点：土浦工場
研究拠点：食品開発研究所

協和メデックス株式会社
本 社：東京都中央区
営業拠点：東京支店、大阪支店ほか7か所
生産拠点：富士工場
研究拠点：研究所 (静岡県駿東郡長泉町)

第一ファインケミカル株式会社
本社、生産拠点：富山県高岡市
営業拠点：東京事務所、大阪出張所

海外 生産拠点
麒麟鯤鵬 (中国) 生物薬業有限公司 (中国)
BIOKYOWA, INC. (アメリカ)
上海協和アミノ酸有限公司 (中国)

研究開発拠点
KYOWA PHARMACEUTICAL, INC. (アメリカ)
Kyowa Hakko Kirin UK Ltd. (イギリス)
BioWa, Inc. (アメリカ)
Kirin Pharma USA, Inc. (アメリカ)
Hematech, Inc. (アメリカ)

販売拠点
協和発酵麒麟 (香港) 有限公司 (中国)
第一・キリン薬品株式会社 (韓国)
麒麟薬品股份有限公司 (台湾)
KYOWA HAKKO U.S.A., INC. (アメリカ)
KYOWA HAKKO EUROPE GmbH (ドイツ)
KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L. (イタリア)

持株会社
Kyowa Hakko Kirin America, Inc. (アメリカ)
KYOWA HAKKO BIO U.S. HOLDINGS, INC. (アメリカ)

取締役及び監査役

代表取締役社長	※ 松 田 讓
代表取締役副社長	宗 友 廣
取締役専務執行役員	湯 地 友 憲
取締役専務執行役員	山 上 一 彦
取締役専務執行役員	山 角 健
取締役	小 谷 幸 亘
取締役	藤 田 耕 三
常勤監査役	浅 岡 武 明
常勤監査役	谷 口 明 夫
常勤監査役	神 田 信 二 郎
常勤監査役	左 藤 友 二 郎
監査役	高 橋 弘 幸

上記※印の代表取締役は、執行役員を兼務しております。

執行役員

常務執行役員	吉 田 豊
常務執行役員	乗 松 文 夫
常務執行役員	北 村 芳 彦
常務執行役員	河 合 弘 行
執行役員	常 包 芳 樹
執行役員	立 花 和 義
執行役員	花 井 陳 雄
執行役員	唐 澤 啓 学
執行役員	鈴 木 学 博
執行役員	西 野 文 昌
執行役員	高 柳 生 男
執行役員	井 上 英 男
執行役員	諸 富 滋
執行役員	三 箇 山 俊 文

- 発行可能株式総数 987,900,000株
- 発行済株式の総数 576,483,555株
- 株主数 49,322名

●大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
キリンホールディングス株式会社	288,819	50.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,471	3.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,505	3.04
第一生命保険相互会社	14,600	2.54
農林中央金庫	10,706	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	9,674	1.68
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	4,781	0.83
モルガン ホワイトライヤーズ エキユイティ デリゲイティヴ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行宛証券決済業務室)	4,581	0.79
株式会社みずほ銀行	4,219	0.73
J投資事業組合	3,633	0.63

(注) 出資比率は自己株式(2,537,900株)を控除して計算しております。

<株券電子化移行日前後のお取扱いについて>

I. 株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先

①証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様：
お取引証券会社等

②証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様：
特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受けられるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日(月曜日)からとなりますのでご了承ください。

記

- ・口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- ・同ご照会先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- ・同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

II. 株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

1. 単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日(木曜日)から平成21年1月4日(日曜日)(実質平成20年12月30日(火曜日))までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日(月曜日)とさせていただきます(買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。)。また、平成21年1月5日(月曜日)から平成21年1月25日(日曜日)までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
2. 単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日(金曜日)から平成21年1月25日(日曜日)までの間、受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

III. 株券電子化実施後の配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくは お取引証券会社等にお問合せください。